

平成 23 年度事業報告

1. 概況

平成 23 年度日本経済は、東日本大震災ならびに海外情勢への対応に追われていた 1 年であった。急落した GDP は夏以降回復が見られたものの震災前の水準には至っていない。消費については以前の状況まで回復しつつあるものの、タイ洪水被害の影響や円高の加速など日本経済にはマイナス面も見られた。さらに原発事故による電力事情の悪化、欧州金融危機を発端に高まる財政リスクなど中長期的にも課題が山積しており厳しさは続いている。

今般、日本ジュエリー協会は一般社団法人として新たに活動を開始し、移行後初めての決算を迎えた。初年度事業の重点項目は、①国内市場の拡大化策の実施 ②海外ビジネス拡大支援 ③一般社団法人としての体制の確立とし、活動を展開した。平成 23 年のジュエリー小売市場規模は 8,945 億円（矢野経済研究所調査）と推計されているが、震災直後の見通しに比べ落ち込みの度合いは軽減され、対前年 1.7% のダウンにとどまった。ジュエリーに対して「つながり愛」「絆」と言った意識変化が見られ、ブライダル関連、復興需要などで消費は底堅かった。震災を契機に従来の規範を打ち破って新しい時代への変革点を迎えていると認識したい。

さて、平成 23 年度は次の 5 項目を重点方針とし、事業展開したので概況について報告する。

(1) 国内向けビジネス支援活動の見直し及び活性化策立案と実施

国内事業の活性化策として、本年度は初めての試みとして TV CM を用いた大々的なキャンペーンを実施した。この「JJA つながり愛キャンペーン」による CM 効果については、当初想定していた目標を上回る接触率（一般数値 21.2%）を獲得した。CM を見たことにより、「ジュエリー購入意向」が約 35%、「来店意向」が約 21% 高まるという結果を得ている。ジュエリーに対する関心が高まり、購入意欲が喚起された。

(2) 輸出拡大に向けた海外展開の施策立案と実施

海外ビジネスの支援事業としては、JETRO より出展費用の一部支援もあり、2012 年 2 月 16～20 日開催の香港国際ジュエリーショー出展者の支援をした。また、2011 年 9 月の香港ジュエリー&ジュムフェア 2011 ブース出展とあわせ本年の活動が、今後の日本製品輸出拡大に貢献できると評価する。

(3) 業界倫理向上のための各種制度の充実

昨年後半より、JJA のお客様相談室に鉛ガラス含浸ルビーに対する相談や苦情が寄せられていることに対し、消費者にはこうしたルビーの成り立ちやマイナスの情報をよく理解した上で購入できるよう注意を促すと共に、事業者にも適切な情報開示に努めるよう注意を行った。一方、昨年より実施しているダイヤモンド鑑定問題再発防止策の実行状況では、ダイヤモンド目隠しテストの結果を見る限り、問題となるグレーディングはなかった。しかし、その他防止策について倫理審査会から、販売責任を明確にするための販売証明書発行の徹底と内部通報制度の実効性に関する指摘を受

けた。

(4) J J A継続事業の見直し

懸案となっている品位マーク制度の今後の運用について、製造者責任を明確化するために、商品に記号を打刻し保証する制度としてスタートしたが、現在、生産量減に比例し打刻数が減少している。目的の再認識をはじめ、現在の使用者の意見を聴取するなど、継続意義や改善策について検討を重ねた。引き続き検討を進め次年度に結論を出す予定とした。

(5) 一般社団法人としての体制整備

新法人として必要な管理体制を整えるため、規程整備を行った。新規制定の規程は、規程管理規程、情報公開規程、社員総会議事運営規則、理事会運営規則。現状に合わなくなっている職務分掌規程(旧業務分掌規程)、職務権限規程(旧決議・決裁規程)、慶弔規程、会印管理規程の改訂を行った。

2. 各事業

【実施事業等会計】

(1) 相談・助言事業

消費者庁の研究会に業界団体の代表として参加し、公聴会では業界の現状説明と問題となっている悪質訪問買取りについて法規制を強く要請。特定商取引法の改正(訪問買取りの法整備)に寄与した。また、鉛ガラス含浸ルビーの苦情が複数寄せられたため、その特徴や問題点を消費者と会員双方に提示した。お客様相談室に寄せられた事例と問題点やトピックスについては、随時J J Aレポート、J C誌、ホームページ等に掲載した。その他では、相談員による派遣(出前講座)を実施。今年度のお客様相談室への問合せは380件/年で前年度とほぼ同数であった。

倫理審査会では、ダイヤモンド鑑定問題に対する再発防止策の実施状況、訪問買取りの問題点などについて協議した。

(2) 調査・規格事業

① 規格事業

ダイヤモンド関連では、グレーディング問題の再発防止策に基づき、一般社団法人宝石鑑別団体協議会(AGL)16機関に対するグレーディング調査(240件/年)を行った。この調査結果に基づき、AGLダイヤモンド委員会との合同ミーティングを実施し、グレーディングの平準化、またグレーディングに関する問題点などの意見交換をした。

色石関連では、色石の処理情報開示について検討、来期には国際的なルールの下での整合性を考慮しつつ規定を制定し施行の予定。他、鉛ガラス含浸処理ルビーについて一般消費者また業界内にその取扱いに関しての注意を喚起した。

真珠に関しては、AGLと協同で「真珠の定義および命名法に関する規定」を改定した。

貴金属表示では、造幣局検定制度見直しに伴う表示規定(ジュエリー及び貴金属製品の素材等の表示規定)の改定作業を行った。

② 広報事業

広報は事業方針を踏まえた活動を行った。定例記者会見の実施（10回/年）、ニュースリリースの配信（4回/年）、メディア取材対応（2回/年）、広告掲載（3回/年）、JJA ホームページのリニューアルなどを実施した。

③ 国際事業

2012年5月に行われるCIBJO年次総会に3名を派遣することを決定した。これに先立ち標準化委員会との協力で事前打ち合わせを行った。

④ 統計事業

定期業況調査、2011年小売市場動向調査を実施し分析結果を会員に報告した。

【その他会計】

(1) 能力開発事業

① 資格付与事業

平成24年3月4日に第24回ジュエリーコーディネーター3級検定試験を実施した。受験者数は、合計555名（前年484名）、内東京263名（前年299名）、甲府57名（前年3名）、名古屋52名（前年35名）、大阪122名（前年109名）、福岡61名（前年38名）であった。試験告知にあたっては、日本経済新聞・朝刊および業界紙に掲載したほかWeb広告も行った。

② 人材育成事業

ジュエリーコーディネーター資格登録者にJC誌（4回発行/年）を配布した。資格更新予定者には、更新講習会を東京で6回/年、大阪2回/年、名古屋2回/年、福岡1回/年開催した（受講者451名/年）。更新にあたり講習会に参加できない資格更新予定者（180名/年）は課題提出で対応した。ジュエリーコーディネーター資格取得希望者向けの通信講座を学校法人産業能率大学に委託した。JC3級通信講座は今期108名/年が受講した。開講以来延べ4,580人になった。

会員向けには、国内市場活性化の一助となるセミナーを10月～3月に6講座開催した。延べ170名の参加があった（なお4月～9月は7講座延べ390名参加があった）。

技能者育成支援事業については、中央職業能力開発協会主催の技能検定、技能五輪（全国大会・国際大会）に対する支援業務をジュエリー製造団体協議会（JMC）に委託し、JJAとしての支援を行った。また、長年技能検定事業に貢献して来たことに対し厚生労働大臣より表彰を受けた。

(2) 産業活性化事業

① ビジネス支援事業

国内事業活性化策としてのJJAジュエリーつながり愛キャンペーンでは、TVCM・パブリシティ・専用サイトなどで、絆を象徴するジュエリーの魅力を消費者に伝え、キャンペーン参加者（JJA会員）はキャンペーン商品（エテルジュール）を販売した。参加企業数は、オフィシャルメーカー・卸6社、オフィシャルメーカー・卸グループ6社、オフィシャルリテーラー113社444点舗、サイトホル

ダー1社、後援企業3社であった。CM放映は、平成23年10月11～24日第一弾スタート、11月26日～12月11日に第二弾を、11月末～12月末には第三弾を放映した。また首都圏のみならずオフィシャルリテラー11社が全国各地にて大規模展開のCM放映がされ需要を喚起した。

また、海外ビジネス支援事業としては、JETROより出展費用の一部支援もあり、2012年2月16～20日開催の香港インターナショナルジュエリーショーに出展する企業の支援を行った。

② コンクール事業

次年度のJJAジュエリーデザインアワード2012については、第1部門を「プロフェッショナル部門」、第2部門を「テーマ部門、つながり愛」、第3部門を「新人部門」と分類することを決定した。これまで第1部門の作品応募はセットのみとされていたが、作品応募の門戸を広げるべく単品での応募可能にする、また審査会は平成24年7月10日、表彰式を平成24年8月28日とするなど協議し決定した。

(3) その他事業

① 出版事業

ジュエリーコーディネーターのテキスト販売数は、2級テキスト223冊/年、3級テキスト1,856冊/年であった。2級試験問題集は251冊/年、3級試験問題集は511冊/年であった。また、ジュエリー用語事典の販売数は、173冊/年であった。

② その他

ISO/TC174ジュエリーの国際規格(16規格)について、株式会社三菱総合研究所との請負契約に基づき、国際規格回答原案作成に関する業務を行った。照会件数1件(SR)、回答件数1件。委員会開催2回(書面審議)。

会員の推移状況

	個人・法人正会員		団体正会員	賛助会員
	会員数	口数	会員数	会員数
期首の会員	835	1,096	17	13
年度中の入会	36	44	0	0
年度中の変更	1	△3	—	—
年度中の退会	40	46	0	0
期末の会員	831	1,091	17	13

注：期首の会員数は平成23年3月31日現在

(社) 日本ジュエリー協会 役員名簿

平成 24 年 3 月 31 日現在

(五十音順)

役 職	氏 名	役 職	氏 名
会 長	堀 奉 之	理 事	梶 光 夫
副 会 長	菊 島 輝 雄	”	片 桐 俊 一
”	丸 山 朝	”	加 藤 久 雄
専 務 理 事	叶 章 男	”	菅 田 茂
常 任 理 事	岩 崎 道 夫	”	木 島 公 平
”	梶 田 行 雄	”	近 藤 誠
”	亀 山 実	”	下 倉 隆
”	川 崎 猛	”	武 内 佐 忠
”	貞 松 隆 弥	”	平 野 和 良
”	佐 藤 郁 雄	”	藤 田 益 久
”	水 村 勝	”	松 寄 憲 子
理 事	伊 藤 悟	”	南 新 太 郎
”	氏 家 和 彦	”	望 月 一 彦
”	エム・エヌ・アソシエイツ	監 事	林 英 夫
		”	相 原 信 雄

役 職	氏 名	役 職	氏 名
顧 問	長 堀 守 弘	顧 問	桑 山 征 洋
”	政 木 喜 三 郎	”	今 西 信 裕

貸借対照表

平成24年3月31日現在

一般社団法人 日本ジュエリー協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	163,912	0	163,912
当座預金	50,238,875	0	50,238,875
普通預金	41,933,437	0	41,933,437
未収金	3,736,815	0	3,736,815
貯蔵品	6,059,396	0	6,059,396
流動資産合計	102,132,435	0	102,132,435
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,605,100	0	2,605,100
JC事業引当資産	85,390,000	0	85,390,000
海外展開支援引当資産	7,000,000	0	7,000,000
会館修繕積立資産	28,300,000	0	28,300,000
特定資産合計	123,295,100	0	123,295,100
(3) その他固定資産			
土地	275,000,000	0	275,000,000
建物	91,023,232	0	91,023,232
建物附属設備	13,040,473	0	13,040,473
構築物	756,937	0	756,937
什器備品	1,679,697	0	1,679,697
マスターストーン	6,538,285	0	6,538,285
電話加入権	163,296	0	163,296
その他の固定資産合計	388,201,920	0	388,201,920
固定資産合計	511,497,020	0	511,497,020
資 産 合 計	613,629,455	0	613,629,455
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,203,901	0	10,203,901
前受金	87,000	0	87,000
預り金	1,131,489	0	1,131,489
流動負債合計	11,422,390	0	11,422,390
2. 固定負債			
長期前受金	85,390,000	0	85,390,000
退職給付引当金	2,605,100	0	2,605,100
固定負債合計	87,995,100	0	87,995,100
負 債 合 計	99,417,490	0	99,417,490
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	514,211,965	0	514,211,965
(うち特定資産への充当額)	(123,295,100)	0	△ 123,295,100
正 味 財 産 合 計	514,211,965	0	514,211,965
負債及び正味財産合計	613,629,455	0	613,629,455

貸借対照表内訳表

平成24年3月31日現在

一般社団法人 日本ジュエリー協会

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現 金	0	163,912	0	0	163,912
当座預金	0	2,465,940	47,772,935	0	50,238,875
普通預金	0	40,785,607	1,147,830	0	41,933,437
未収金	0	3,736,815	0	0	3,736,815
貯蔵品	0	6,059,396	0	0	6,059,396
流動資産合計	0	53,211,670	48,920,765	0	102,132,435
2. 固定資産					
(1) 基本財産	0			0	0
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	2,605,100	0	2,605,100
JC事業引当資産	0	85,390,000	0	0	85,390,000
海外展開支援引当資産	0	7,000,000	0	0	7,000,000
会館修繕積立資産	0	0	28,300,000	0	28,300,000
特定資産合計	0	92,390,000	30,905,100	0	123,295,100
(3) その他固定資産					
土地	0	0	275,000,000	0	275,000,000
建物	0	0	91,023,232	0	91,023,232
建物付属設備	0	0	13,040,473	0	13,040,473
構築物	0	0	756,937	0	756,937
什器備品	0	0	1,679,697	0	1,679,697
マスターストーン	0	0	6,538,285	0	6,538,285
電話加入権	0	0	163,296	0	163,296
その他の固定資産合計	0	0	388,201,920	0	388,201,920
固定資産合計	0	92,390,000	419,107,020	0	511,497,020
資 産 合 計	0	145,601,670	468,027,785	0	613,629,455
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	1,435,265	8,441,632	327,004	0	10,203,901
前受金	0	47,000	40,000	0	87,000
預り金	0	0	1,131,489	0	1,131,489
流動負債合計	1,435,265	8,488,632	1,498,493	0	11,422,390
2. 固定負債					
長期前受金	0	85,390,000	0	0	85,390,000
退職給付引当金	0	0	2,605,100	0	2,605,100
固定負債合計	0	85,390,000	2,605,100	0	87,995,100
負 債 合 計	1,435,265	93,878,632	4,103,593	0	99,417,490
III. 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 1,435,265	51,723,038	463,924,192	0	514,211,965
正味財産合計	△ 1,435,265	51,723,038	463,924,192	0	514,211,965
負債及び正味財産合計	0	145,601,670	468,027,785	0	613,629,455

正味財産増減計算書

平成23年10月3日から平成24年3月31日まで

一般社団法人 日本ジュエリー協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	260,000	0	260,000	
正会員	260,000	0	260,000	
受取会費	757,500	0	757,500	
正会員	757,500	0	757,500	
団体会員	0	0	0	
賛助会員	0	0	0	
事業収益	147,627,257	0	147,627,257	
調査・規格事業	0	0	0	
資格付与事業	13,803,000	0	13,803,000	登録と検定収入
人材育成事業	13,066,695	0	13,066,695	維持会費と通信
ビジネス支援事業	92,991,960	0	92,991,960	つながり愛サポーター
展示会事業	21,000,000	0	21,000,000	共催事業収入
コンクール事業	0	0	0	応募料収入
出版事業	4,901,260	0	4,901,260	図書収入
物品販売事業	560,000	0	560,000	物品販売収入
共済事業	892,245	0	892,245	業務受託収入
その他事業	412,097	0	412,097	
受取負担金	796,000	0	796,000	懇親会収入
雑収益	17,388	0	17,388	
経常収益計	149,458,145	0	149,458,145	
(2) 経常費用				
事業費	171,317,434	0	171,317,434	
役員報酬	2,400,000	0	2,400,000	
給料手当	14,080,211	0	14,080,211	
福利厚生費	2,297,289	0	2,297,289	
会議費	16,800	0	16,800	
旅費交通費	215,430	0	215,430	
通信運搬費	3,490,112	0	3,490,112	
減価償却費	2,048,716	0	2,048,716	
消耗什器備品費	64,903	0	64,903	
消耗品費	7,382,060	0	7,382,060	
修繕費	10,080	0	10,080	
印刷製本費	7,200,326	0	7,200,326	
光熱水料費	385,431	0	385,431	
賃借料	1,028,631	0	1,028,631	
保険料	142,005	0	142,005	
諸謝金	1,253,400	0	1,253,400	
租税公課	1,048,405	0	1,048,405	
支払負担金	1,504,150	0	1,504,150	
支払寄付金	300,000	0	300,000	
委託費	10,922,553	0	10,922,553	
広告費	115,155,074	0	115,155,074	
新聞図書費	85,426	0	85,426	
支払手数料	184,602	0	184,602	
雑 費	101,830	0	101,830	

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
管理費	12,230,116	0	12,230,116	
役員報酬	600,000	0	600,000	
給料手当	3,520,053	0	3,520,053	
退職給付費用	409,700	0	409,700	
福利厚生費	574,323	0	574,323	
会議費	1,262,296	0	1,262,296	
旅費交通費	2,320,050	0	2,320,050	
通信運搬費	139,260	0	139,260	
減価償却費	512,179	0	512,179	
消耗什器備品費	16,226	0	16,226	
消耗品費	233,222	0	233,222	
修繕費	2,520	0	2,520	
印刷製本費	49,560	0	49,560	
光熱水料費	96,358	0	96,358	
賃借料	65,511	0	65,511	
保険料	0	0	0	
諸謝金	1,794,205	0	1,794,205	
租税公課	261,393	0	261,393	
支払負担金	58,000	0	58,000	
支払寄付金	0	0	0	
委託費	229,135	0	229,135	
新聞図書費	21,356	0	21,356	
支払手数料	45,495	0	45,495	
雑費	19,274	0	19,274	
経常費用計	183,547,550	0	183,547,550	
当期経常増減額	△ 34,089,405	0	△ 34,089,405	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 34,089,405	0	△ 34,089,405	
一般正味財産期首残高	548,301,370	0	548,301,370	
一般正味財産期末残高	514,211,965	0	514,211,965	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	514,211,965	0	514,211,965	

正味財産増減計算書内訳表

平成23年10月3日から平成24年3月31日まで

一般社団法人 日本ジュエリー協会

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	相談・助言事業	調査・規格事業	小計	能力開発事業	産業活性化事業	その他事業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	260,000	260,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	757,500	757,500
事業収益	0	0	0	26,869,695	113,991,960	6,765,602	147,627,257	0	147,627,257
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	796,000	796,000
雑収益	0	0	0	12,490	2,843	1,711	17,044	344	17,388
経常収益計	0	0	0	26,882,185	113,994,803	6,767,313	147,644,301	1,813,844	149,458,145
(2) 経常費用									
事業費	4,599,628	8,388,257	12,987,885	28,386,214	124,553,312	5,390,023	158,329,549	0	171,317,434
管理費	0	0	0	0	0	0	0	12,230,116	12,230,116
経常費用計	4,599,628	8,388,257	12,987,885	28,386,214	124,553,312	5,390,023	158,329,549	12,230,116	183,547,550
当期経常増減額	△ 4,599,628	△ 8,388,257	△ 12,987,885	△ 1,504,029	△ 10,558,509	1,377,290	△ 10,685,248	△ 10,416,272	△ 34,089,405
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,599,628	△ 8,388,257	△ 12,987,885	△ 1,504,029	△ 10,558,509	1,377,290	△ 10,685,248	△ 10,416,272	△ 34,089,405
一般正味財産期首残高			11,552,620				62,408,286	474,340,464	548,301,370
一般正味財産期末残高			△ 1,435,265				51,723,038	463,924,192	514,211,965
II 正味財産期末残高			△ 1,435,265				51,723,038	463,924,192	514,211,965

財務諸表に対する注記

一般社団法人 日本ジュエリー協会

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物は定額法。その他は定率法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

無形固定資産・・・定額法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金について、職員の期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

今年度は特になし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,195,400	409,700	0	2,605,100
J C 事業引当資産	74,685,000	10,705,000	0	85,390,000
海外展開事業引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
会館修繕積立資産	28,300,000	0	0	28,300,000
合 計	112,180,400	11,114,700	0	123,295,100

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,605,100	0	(2,605,100)	(2,605,100)
J C 事業引当資産	85,390,000	0	(85,390,000)	(85,390,000)
海外展開事業引当資産	7,000,000	0	(7,000,000)	0
会館修繕積立資産	28,300,000	0	(28,300,000)	0
合 計	123,295,100	0	(123,295,100)	(87,995,100)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	100,430,189	9,406,957	91,023,232
建物付属設備	29,569,811	16,529,338	13,040,473
構築物	1,365,000	860,063	504,937
什器備品	9,105,321	7,425,624	1,679,697
合 計	140,470,321	34,221,982	106,248,339

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,736,815	0	3,736,815
合 計	3,736,815	0	3,736,815

附 属 明 細 書

一般社団法人 日本ジュエリー協会

1. 特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	2,195,400	409,700	0	2,605,100
	J C事業引当資産	74,685,000	10,705,000	0	85,390,000
	海外展開事業引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
	会館修繕積立資産	28,300,000	0	0	28,300,000
合 計		112,180,400	11,114,700	0	123,295,100

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,195,400	409,700	0	0	2,605,100

財 産 目 録

平成24年3月31日現在

一般社団法人 日本ジュエリー協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	163,912	
		当座預金	運転資金として	50,238,875	
		みずほ銀行		3,775,780	
		UFJ銀行		42,294,725	
		ゆうちょ銀行会費		1,702,430	
		ゆうちょ銀行JC		2,358,140	
		ゆうちょ銀行検定		107,800	
		普通預金	運転資金として	41,933,437	
		みずほ銀行収益		2,978,443	
		みずほ銀行PL		1,571,389	
		UFJ銀行法人		1,147,830	
		UFJ銀行JC		31,228,491	
		UFJ銀行収益		925,230	
		UFJ銀行つながり愛		4,082,054	
	未収金			3,736,815	
	JC	2・3月請求テキスト代・通信教育収入	出版事業に対する未収金	2,625,950	
	品位	2・3月請求品位マーク代	物販事業に対する未収金	19,340	
その他	福祉共済受託料他	共済・その他事業に対する未収金	1,091,525		
貯蔵品			6,059,396		
	JC2級・3級テキスト・過去問題	出版事業に使用するもの	4,650,786		
	用語事典321冊	〃	850,650		
	PLシール 106万枚	物販事業に使用するもの	557,960		
流動資産合計				102,132,435	
(固定資産)	特定資産			123,295,100	
		退職給付引当資産		2,605,100	
		JC事業引当資産		85,390,000	
		海外展開事業引当資産		7,000,000	
		会館修繕積立資産		28,300,000	
	その他固定資産	土地	272.29㎡東京都台東区東上野2-23-25	一般財産であり、各事業等の施設に使用している	275,000,000
		建物	646.23㎡東京都台東区東上野2-23-25	〃	91,023,232
		建物付属設備	電気・給排水衛生設備他	〃	13,040,473
		構築物	門扉・駐車場伸縮門扉	〃	756,937
		什器備品	会議用テーブル・イス他	一般財産であり、各事業等に使用している	1,679,697
		マスターストーン		〃	6,538,285
	電話加入権		〃	163,296	
固定資産合計				511,497,020	
資産合計				613,629,455	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金			10,203,901
	J A	3月分通信費	各事業の3月分の支払	735
	J C	3月分JC誌印刷代他	〃	7,912,793
	調査広報	3月分広告費他	〃	834,015
	技術	3月分通信費	〃	552,804
	管理費	3月分通信費	〃	327,004
	その他	3月分諸謝金他	〃	576,550
	前受金			87,000
	J C 検定	8月JC検定受験料	次年度の収入	47,000
	会費	4月入会金・会費	〃	40,000
	預り金			1,131,489
	社会保険料	2・3月分	翌月支払分	823,569
	住民税	3月分	〃	107,100
	源泉税給与	〃	〃	69,530
	源泉税報酬	〃	〃	10,000
	源泉税謝金	〃	〃	121,290
流動負債合計				11,422,390
(固定負債)	長期前受金	JC維持会費前受4年分	維持会費事業の支払に備えたもの	85,390,000
	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員7名に対する退職金の支払いに備えたもの	2,605,100
固定負債合計				87,995,100
負債合計				99,417,490
正味財産				514,211,965

平成 24 年 4 月 24 日

一般社団法人日本ジュエリー協会

会長 堀 奉之 殿

監事 林 英夫 印

監事 相原 信雄 印

監査報告書

私たち監事は、当協会の平成 23 年 10 月 3 日から平成 24 年 3 月 31 日までの平成 23 年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 99 条第 1 項（同法第 197 条において準用する第 99 条第 1 項）（並びに公益社団法人の認定等に関する法律施行規則第 33 条第 2 項）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制するシステムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

公益目的支出計画実施報告書

実施期間 平成 23 年度（平成 23 年 10 月 3 日から平成 24 年 3 月 31 日）

	実績	計画
1. 公益目的財産額	425,464,910 円	425,464,910 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額	12,987,885 円	30,626,130 円
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	0 円	0 円
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	12,987,885 円	30,626,130 円
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	0 円	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産額	412,477,025 円	394,838,780 円
4. 計画と実績に乖離がある理由	<p>計画作成時点の公益目的支出額は、平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日の 1 年間の支出合計を見込んでいたが、移行認可後の法人登記が平成 23 年 10 月 3 日であったため、公 1、継 1 における公益目的支出は平成 23 年 10 月 3 日から平成 24 年 3 月 31 日の約半年間となり見込みを下回った。</p>	
5. 計画上の公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	平成 37 年 3 月 31 日	

平成 24 年 4 月 24 日

一般社団法人日本ジュエリー協会
会長 堀 奉之 殿

一般社団法人日本ジュエリー協会
監事 林 英夫 印
監事 相原 信雄 印

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

私たち監事は、平成 23 年 10 月 3 日から平成 24 年 3 月 31 日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上